

# 令和7年度 事業報告書

## ■目次

◇ 総括 .....	2
------------	---

### 公益事業

#### 1. 調査研究・教材開発部門

【1】教科横断的な学びを視野に入れた社会科カリキュラムの創造 － 紛争問題をどのように扱うか－ .....	6
【2】算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究 .....	8
【3】新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化 .....	10
【4】乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援 子どもと保育者の協働探究過程の検討 .....	12
【5】家庭教育の実態と支援の在り方に関する調査研究 .....	14
【6】教育方法に関する調査研究 .....	16

#### 2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及 .....	17
【2】研究成果の公開 .....	17

---

### 収益事業

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修 .....	18
【2】算数・数学思考力検定の監修 .....	18

---

◆ 令和7年度 計算書類 .....	19
--------------------	----

◆ 役員の名簿ほか .....	27
-----------------	----

# 令和7年度 事業報告

公益財団法人 日本教材文化研究財団

## ◇ 総括

令和7年度日本教材文化研究財団は、事業として公益事業1の「調査研究・教材開発」部門と公益事業2の「普及・公開」部門、及び「収益事業」を行った。

## 公益事業

### 1. 調査研究・教材開発部門

#### (1) 教科横断的な学びを視野に入れた社会科カリキュラムの創造

##### ー 紛争問題をどのように扱うかー

(2年計画の1年次)

1年次の研究成果としては、

- ① 国内外の紛争問題を扱う理論的な先行研究・実践研究を収集し、紛争問題を捉える枠組みとなるカリキュラムの編成原理や背景となる理論を検討した。
- ② 小・中学校に所属する者は、各自がこれまでに行ってきた学習指導の実際を提示し、今後の実践を想定して、どのような改善や新たな実践が可能かについて、構想発表を行った。以下の点が、抽出された。紛争問題を扱う社会科実践研究のアプローチとして、ヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung) が提唱した暴力の三角形のうち、社会の制度や構造が人々を抑圧する構造的暴力に着目し、1 気づく (構造的暴力の発見) : 身近な社会問題 (教育格差、外国人労働、ジェンダー不平等) から、「なぜそうなっているのか」を問い直す→2 考える (民主的価値との関係づけ) : 不平等の背景を人権・法の支配・多様性の視点で分析する。社会の制度や文化がどう関係しているかを考える→3 行動する (公共的な関与) : 地域の課題を取り上げ、対話を通して自分たちにできるアクション (提案・啓発活動・SNS 発信など) を考える。この3段階から授業内容を構成することとした。未来の主権者である学習者に「どう生きるか」「どんな社会をつくりたいか」を各々の発達水準に応じて国際理解や歴史的背景、政治・経済社会の構造を学びつつ、本研究会のゴールイメージを共有し、各学校種での実践 (学年、時期、単元、時間数) を行うこととした。

#### (2) 算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究 (2年計画の2年次)

第1年次には、算数科・数学科の「主体的に学習に取り組む態度」の評価に関連する基本的概念の整理を行うとともに、児童生徒の学びの姿から捉えられる「主体的に学習に取り組む態度」の実際について、数学的活動の特徴に焦点を当てた事例を持ち寄って検討した。この作業を通して、「主体的に学習に取り組む態度」評価の枠組み (評価モデルと評価手法のバリエーション) を具体的に構想するための基礎的研究を進めた。

この準備の下、第2年次は、「主体的に学習に取り組む態度」の評価について、主体的・対話的で深い学びを目指す学習指導と一体化した主体的に学習に取り組む態度の評価についての実践的研究を進めた。特に、主体的に学習に取り組む態度を涵養するための教材の要件や、学習指導のあり方を研究し、お茶の水女子大学附属小学校及び筑波大学附属中学校において授業研究会を開催し、授業における児童生徒の行動の特性と教師の関与 (見取り) のあり方に焦点を当てた分析を行い、教材研究のあり方、「主体的に学習に取り組む態度」の評価のあり方についての示唆を導いた。

本年度は、上記の授業研究会を含め、対面の研究会を4回、オンラインの会議を3回開催した。以上の研究成果と評価問題、授業実践記録とその分析結果については、冊子体の研究報告書を準備しており、刊行予定である。

#### (3) 新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化

(3年計画の3年次)

令和7年度 (3年次) は (1) 子どもが既有知識を有すること、(2) 子どもが既有知識を新しいものに変換する「すべ」をもつことの2つの視点から、主に以下のことを行った。

領域「地球」の単元において、系統的な連関が想定できる単元を選び出した。選び出した単元において、前項の (1) と (2) の視点から分析し、その連関性を見いだした。

「地球」の領域において、「部分と全体」や「時系列あるいは空間系列」や「確率的な考

え」という視点が特徴となっている。そこで、このような特徴から単元の連関構造を明らかにした。

#### (4) 乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援

##### —子どもと保育者の協働探究過程の検討—

(2年計画の2年次)

研究の成果としては、

- 1) 本研究会は、公立私立、幼稚園、こども園、保育所という施設類型を越えて、また芸術の視点も含めて、各園から、子どもの探究過程と保育者の協働過程の関係についての実践事例報告をいただく。その各事例の検討を通して、各事例からさらにメタ的に協働探究の在り方を意識化した議論を行う。
- 2) それらの検討を踏まえて、一般の方にわかりやすい流れを考えた中間まとめとしてのブックレットを作成する。そして今回はじめての試みとして、当該ブックレットをもとにして一般の方にも参加いただいで公開オンラインシンポジウムを実施する。
- 3) 公開シンポジウムの意見も踏まえて、報告書の事例執筆を行い、各園の報告書原稿の検討を通して、協働探究についての理解の検討を深め、報告書を作成する。

上記の研究の方法で掲げた3点の検討を、年5回、2年間で着実に進めてきた。その結果の原稿やとりまとめ報告書の作成は、令和8年度夏から秋の刊行を目指して進めているが、協働探究に関して、さらに今期重視して成果として明らかにしてきたのは以下のような点である。

- ・ 乳幼児期の協働探究は、小学校以上の探究のように課題設定が言語的に明確になって行われるのではなく、身体の諸感覚を通して、事象との出会いから始まること、それを丁寧な観察により見取る保育者の専門性、またその見取りを解釈して意味づける園内の同僚性との関係や活動の重要性を明らかにした。
- ・ その際に、素材や環境、保育者からの問い返しや再提案といった保育者自身の探究が協働探究を深めていくことを事例から具体的に導出した。
- ・ しかしまたその一方で、保育者の計画したデザイン通りではなく、子どもの探究は一時的にあきらめ等で中断したりすることもあり、線形的には進まず、また一方で保育者の予想を超えた子どもの発想に保育者側が学ぶ点が多くあることも明らかになった。
- ・ また乳幼児期においては、探究の過程が大事だから探究を推進するというだけでなく、探究の成果としての自信や誇り、達成感などの情動的、非認知的な資質能力の育成に手ごたえを実感して一層の協働探究のサイクルが展開していくことやそれが園文化となっていくことも事例を通して共有された。
- ・ 以上のような点は明らかになった一方で、協働探究を支える園の組織体制や環境などはさらに検討の余地も残されているため、次年度以降の検討が必要という新たな課題意識も共有されたところである。

#### (5) 家庭教育の実態と支援の在り方に関する調査研究

(2年計画の1年次)

1年次は対面で5回の研究会を開催し、3月に山口県下関市、愛知県春日市にて第1回訪問調査を実施した。

<第1回>5月18日(日) 調査研究の目的と計画の周知及び研究方法等の検討・意見交換を行い、各委員からコミュニティ・スクール(CS)と家庭の連携の現状について、PTAとの連携の必要性、形骸化が進むCSの課題、CSの良さを論証する必要性、地域社会の人たちの活動が家庭教育にも影響する、家庭教育支援の中に父親をどう巻き込んでいくか、今回の調査研究を地域の人にも積極的に関わられるようなきっかけとなるようなものになりたい、などの意見が出された。また、広島県府中町の事例「家庭教育支援チーム『くすのき』」の事例の紹介。

<第2回>7月13日(日) 本財団による過去の類似調査票の確認と検討を行った。また、女性保護者が子育てで中心にならない配慮が必要であり、放課後子ども教室や祖父母と過ごすなど家庭以外の過ごし方についても取り上げたらどうか、などの意見が得られた。

<第3回>10月19日(日) 奥山委員から子育てサポートに関する取り組み実態の報告があり、就学前の子育てと学校教育との関連付けの意義が示され、その後、協議が行われた。後半は、子育てをめぐる課題が様々な視点から打ち出された。

<第4回>12月13日(土) 柴田委員から子育てに関わる生涯学習の実態の報告が行われ

た。家庭教育学級の参加状況や専業主婦の減少など家庭教育をめぐる課題があぶり出された。また、調査協力校の検討と選定並びに調査項目等の選定を検討したうえで、研究倫理審査に関する検討も行った。

＜第5回＞2月11日（水） 研究仮説と分析方法の検討し、調査項目の具体的な検討を行った。なお、オンライン版の調査仕様について見本を提示し、検討した。

＜第1回訪問調査＞3月4日（水）～6日（金） 山口県下関市立養治小学校及び同文洋中学校を訪問（4日）。養治小学校では家庭教育支援の一環として、親子で活動できる事業を幅広く展開し、その成果か苦情等は比較的少ないとのこと。文洋中学校では学校運営協議会の委員が居場所づくりに取り組むなどの形で家庭教育支援を行い、また学校としては空き家対策に保護者や生徒の参画を得ているとのこと。その後、春日市職員の西氏と面談し、春日市立学校への調査実施の可能性を打診し（5日）、また同市の職員である山崎氏（元中学校長、2026年度教育長就任）から春日市における地域学校協働活動による家庭教育支援の実態等を聴取した（6日）。

## （6）教育方法に関する調査研究

調査研究事業を充実させるべく、発表会・研究会等への出席や資料の収集分析を行った。

## 2. 普及・公開部門

### （1）家庭教育の振興・普及

家庭教育の振興・普及のため、WEBサイトを通じた教育情報の公開や、SNSの活用などにより、講演会（オンライン含む）や子育てセミナーなどを開催し、講師を派遣して、家庭教育を支援する活動を行った。

### （2）刊行物の発行と公開

令和7年9月30日 『調査研究シリーズ93（小学国語）94（中学国語）、95（英語）』

令和7年11月30日 『保育研究会 中間報告書リーフレット』

令和8年3月31日 『研究紀要55号』

## 収 益 事 業

### 1. 幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行った。

### 2. 算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行った。



## 1. 調査研究・教材開発部門

### 【1】社会科

#### 教科横断的な学びを視野に入れた社会科カリキュラムの創造 —紛争問題をどのように扱うか—

(2年計画の1年次)

#### 1. 研究の目的

地球環境の悪化や急激なテクノロジーの進展、経済社会の構造的な格差など、さまざまな社会的課題が顕在化してきている昨今、これまで以上に一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦が求められている。これに関し、2019年 OECD報告は、子供たち一人ひとりが「エージェンシー」を発揮しながら、①新たな価値を創造する力、②対立やジレンマを克服する力、③責任ある行動をとる力、という3つの資質能力の重要性を示している。我が国の現行学習指導要領も、学習者に求められる資質・能力とは何かを社会と共有し連携する「社会に開かれた教育課程」や、知識の理解の質を高め資質・能力をはぐくむ「主体的・対話的で深い学びを」を打ち出している。学校教育において、学年や校種を越えて、探究学習や STEAM 教育、総合的な学習が進められてきており、教科・領域を横断しての課題設定やそれに対する仮説、実験・検証を経ての結果・考察、表現・伝達などの学習過程が重視されてきている。

そこで、本研究では社会系教科目が扱う社会的課題、とくに世界の平和・安全にかかわる喫緊の紛争問題に焦点をあてて、学校種を縦断し、また教科・領域を横断してどのようなカリキュラムを創造し授業を開発実践できるかを追究する。具体的実践では、ICTはもとより生成AIや最新のテクノロジーを利活用した学校現場に示唆を与える提案を目指す。

授業者がどのようにカリキュラムや学習をデザインするのか、新たな教育内容、学習指導、評価方法・手段について、現場に資する教育実践研究のモデルを示す。

#### 2. 研究の方法

どのように紛争問題が扱われているのか、現状の各学校種のカリキュラム、実践を抽出する。紛争を扱うにあたっての理論研究及び実践を収集・整理し分析する。社会系教科のカリキュラムにおいて、各学年、学校種でどのような時期、授業数で実施可能か、小・中・高等学校の教科・領域などで接続をどのように図るのか検討する。どのような学習を通して、どのようなデータを収集するのか、プレ・ポスト（アンケート）テストの項目を検討する。各学校で実践・データを収集する。なお、研究推進にあたっては、対面・ハイブリッド（年3回）・オンラインによる形式（年2～3回）により、全員が出席できる環境を整え、共通理解を図る。

#### 3. 1年次の研究成果

- ① 国内外の紛争問題を扱う理論的な先行研究・実践研究を収集し、紛争問題を捉える枠組みとなるカリキュラムの編成原理や背景となる理論を検討した。
- ② 小・中学校に所属する者は、各自がこれまでに行ってきた学習指導の実践を提示し、今後の実践を想定して、どのような改善や新たな実践が可能かについて、構想発表を行った。以下の点が、抽出された。紛争問題を扱う社会科実践研究のアプローチとして、ヨハン・ガルトゥング（Johan Galtung）が提唱した暴力の三角形のうち、社会の制度や構造が人々を抑圧する構造的暴力に着目し、1 気づく（構造的暴力の発見）：身近な社会問題（教育格差、外国人労働、ジェンダー不平等）から、「なぜそうなっているのか」を問い直す→2 考える（民主的価値との関係づけ）：不平等の背景を人権・法の支配・多様性の視点で分析する。社会の制度や文化がどう関係しているかを考える→3 行動する（公共的な関与）：地域の課題を取り上げ、対話を通して自分たちにできるアクション（提案・啓発活動・SNS 発信など）を考える。この3段階から授業内容を構成することとした。未来の主権者である学習者に「どう生きるか」「どんな社会をつくりたいか」を各々の発達水準に応じて国際理解や歴史的背景、政治・経済社会の構造を学びつつ、本研究会のゴールイメージを共有し、各学校種での実践（学年、時期、単元、時間数）を行うこととした。

#### 4. 研究の組織

氏名	所属	分担
原田 智仁	兵庫教育大学 名誉教授	社会科カリキュラム実践研究会の指導・助言
峯 明秀	大阪教育大学 理事・副学長	社会科カリキュラム実践研究会の運営・総務
中本 和彦	龍谷大学法学部 教授	社会科カリキュラム実践研究会のおもに小・中学校の指導・助言
角田 将士	立命館大学産業社会学部 教授	社会科カリキュラム実践研究会のおもに中・高等学校の指導・助言
西口 卓磨	四天王寺大学教育学部 講師	社会科カリキュラム実践研究会のおもにプレポストテストの開発・分析、運営補助・記録
川向 雄大	尼崎市立武庫南小学校 教諭	小学校社会の実践と評価
宮川 史義	京都教育大学附属桃山小学校 教諭	小学校社会の実践と評価
西川 貢平	広陵町立広陵中学校 教諭	中学校社会の実践と評価
丹後 七重	奈良教育大学附属中学校 教諭	中学校社会の実践と評価
梶 哲	追手門学院中高等学校 教諭	高等学校公民科の実践と評価
岡本 慎平	大阪教育大学教職大学院 院生	資料整理・記録・補助

(令和8年3月現在)

## 【2】算数・数学科

### 算数・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価に関する研究

(2年計画の2年次)

#### 1. 研究の目的

現行学習指導要領の算数科・数学科の目標は、「数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成すること」を柱書で示し、各学年の目標が具体的に示された。この学習指導要領の趣旨に基づく学習指導の充実において鍵を握るのは、「主体的に学習に取り組む態度の評価」である。実際、数学的活動を通して数学的な見方・考え方を働かせる児童・生徒の主体的・対話的で深い学びにおいては、学びの「深さ」やさらなる学びの深化にとって主体的に学習に取り組む態度が重要であり、その評価についての具体的な方法の検討が重要な課題となっている。

一方、昨年10月に中央教育審議会初等中等教育分科会の教育課程部会に算数・数学ワーキンググループが設置され、生成AIの社会への浸透やグローバル化した社会の急速な変容に象徴される急激な社会変動に対応する新しい時代の算数・数学科の目標・内容等の議論が進行中である。そこでは、特に、学びに向かう力・人間性等について、総則・評価特別部会での議論を基盤に、算数・数学科で育みたい「学びや生活に向かう態度」と「情意・感性」を分けて捉えている。前者には、事象に知的好奇心や目的意識をもって問題を見だし、数学を活用しようとする態度や、他者と数学的論拠に基づいて協働し、問題解決を進めようとする態度、問題発見・解決の過程を振り返って評価・改善しようとする態度などが挙げられている。また情意・感性については、数学の社会的有用性、美しさ、楽しさなどを感じる感性、想像力、直観力などの創造性の基礎を育むことを目指す方向で検討が進んでいる。

本研究は、このような動向も踏まえ、算数・数学科において、新しい時代に対応できる資質・能力の育成のために、主体的・対話的で深い学びを実現する授業における指導と評価のあり方を探り、実践的研究を通して具体的な形を提案することを目的とする。

#### 2. 研究の方法

本研究では、算数科・数学科における主体的に学習に取り組む態度の評価について、教科の特質と教科固有の学習過程（数学的活動）に焦点を当て、基本的な考え方を理論的に整理する。特に、数学的活動のプロセスと「数学的な見方・考え方」の働きに焦点化した評価の枠組みを考察し、その具体的な適用による評価事例を小中高の各学校段階で蓄積しつつ実践的研究を進め、2年間の研究を通して評価のあり方を明らかにする。

そのために、内外の先行研究を参照して基本的な概念の整理を行うとともに、具体的な教材と児童生徒の活動の分析から、主体的に学習に取り組む態度の評価にアプローチすることとした。算数・数学教育では、従来から児童生徒の数学的な認識の傾向（Mathematical Disposition）や思考の習慣（Habits of Mind）等の研究の蓄積があり、これらの研究は、児童生徒が主体的な学びに向かっているかどうかを数学的活動として展開される学習指導の過程で捉える際に参考になると考えた。これらの研究を手がかりに、児童生徒が数学的に粘り強く考えようとする側面や自らの学習を把握しながら調整しようとする側面に着目して具体的な評価方法に関する研究を進めることにした。

#### 3. 2年次の研究成果

第1年次には、算数科・数学科の「主体的に学習に取り組む態度」の評価に関連する基本的概念の整理を行うとともに、児童生徒の学びの姿から捉えられる「主体的に学習に取り組む態度」の実際について、数学的活動の特徴に焦点を当てた事例を持ち寄って検討した。この作業を通して、「主体的に学習に取り組む態度」評価の枠組み（評価モデルと評価手法のバリエーション）を具体的に構想するための基礎的研究を進めた。

この準備の下、第2年次は、「主体的に学習に取り組む態度」の評価について、主体的・対話的で深い学びを目指す学習指導と一体化した主体的に学習に取り組む態度の評価についての実践的研究を進めた。特に、主体的に学習に取り組む態度を涵養するための教材の要件や、学習指導のあり方を研究し、お茶の水女子大学附属小学校及び筑波大学附属中学校において授業研究会を開催し、授業における児童生徒の行動の特性と教師の関与（見取り）のあり方に焦点を当てた分析を行い、教材研究のあり方、「主体的に学習に取り組む態度」の評価のあり方についての示唆を導いた。

本年度は、上記の授業研究会を含め、対面の研究会を4回、オンラインの会議を3回開催した。以上の研究成果と評価問題、授業実践記録とその分析結果については、冊子体の研究報告書を準備しており、刊行予定である。

#### 4. 研究の組織

氏名	所属	分担
清水 美憲	筑波大学 人間系教授	研究の統括（研究会の運営）
永山 香織	開智国際大学 准教授	数学的活動における学習の自己調整の検討
増田 有紀	埼玉大学教育学部 准教授	数学的な見方・考え方とその評価方法の検討
榎本 哲士	信州大学教育学部 講師	評価モデル・評価方法の開発
樺沢 公一	北海道教育大学旭川校 講師	評価モデル・評価方法の開発
須藤 雄生	筑波大学附属駒場中・高等学校 教諭	高等学校における評価の実践的検討
本田 千春	東京学芸大学附属国際中等教育学校 教諭	高等学校における評価の実践的検討
石綿 健一郎	世田谷区立梅丘中学校 校長	中学校における評価の実践的検討
四之宮 暢彦	筑波大学附属中学校 教諭	中学校における評価の実践的検討
久下谷 明	お茶の水女子大学附属小学校 教諭	小学校における評価の実践的検討
杉山 達寛	練馬区立光和小学校 教諭	小学校における評価の実践的検討
康 孝民	筑波大学大学院博士課程 院生	海外の研究動向の検討（韓国・米国等）（渉外）
内窪 夏希	筑波大学大学院博士課程 院生	数学的才能児の評価研究の動向の分析

（令和8年3月現在）

## 【3】理 科

### 新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化

(3年計画の3年次)

#### 1. 研究の目的

これからの教育は、子どもが他者と協働しながら新たな価値を創造する力などの資質・能力の育成が必要と考えられる。

理科という教科で、新たな価値を創造する力は、一人一人の児童・生徒が自ら自然事象に働きかけ、新しい知を構築し、いろいろなものに転移していく資質・能力と考えることができる。

上述の資質・能力の育成には、以下の2つの条件が前提となっている。

(1) 子どもが既有知識を有すること

(2) 子どもが既有知識を新しいものに変換する「すべ」をもつこと

そこで、上述の2つの視点から、「地球」の構成単元について分析し、各単元の連関構造を明確にすることを目的にした。

#### 2. 研究の方法と成果

前述した考え方のもとに、令和7年度は、主に、以下のことを行った。

① 領域「地球」の単元において、系統的な連関が想定できる単元を選び出した。

② 選び出した単元において、前項の(1)と(2)の視点から分析し、その連関性を見いだした。

「地球」の領域において、「部分と全体」や「時系列あるいは空間系列」や「確率的な考え」という視点が特徴となっている。そこで、このような特徴から単元の連関構造を明らかにした。

### 3. 研究の組織

氏名	所属	分担
角屋 重樹	広島大学 名誉教授 国立教育政策研究所 名誉所員	研究会の運営（総括）
木下 博義	広島大学大学院人間社会科学研究科 教授	研究会の運営
堀井 俊宏	広島市立観音小学校 校長	小学校実践者との連携
野上 真二	広島市立宇品小学校 校長	小学校実践者との連携
大上 隆之	広島市立古田小学校 校長	小学校実践者との連携
玉木 昌知	三次市立塩町中学校 教頭	中学校実践者との連携
古石 卓也	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
村中 政文	学校法人安田学園安田小学校 教諭	小学校担当
行友 将悟	広島市立八幡東小学校 教諭	小学校担当
大下 恭平	広島市立観音小学校 教諭	小学校担当
橋村 茂樹	広島市立己斐小学校 教諭	小学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 管理主事	中学校担当
平賀 博之	広島大学附属福山中・高等学校 教諭	中学校担当
石津 貴義	東広島市立高屋中学校 教諭	中学校担当
河野 和也	東広島市立志和小・中学校 教諭	中学校担当
山本 麻央	府中町立府中緑ヶ丘中学校 教諭	中学校担当
石飛 幹晴	広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生	運営事務
田島 光希	広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生	運営事務

(令和8年3月現在)

## 【4】保 育

### 乳幼児期からの深い学びを支える遊びの展開と支援 子どもと保育者の協働探究過程の検討

(2年計画の2年次)

#### 1. 研究の目的

本研究の目的は、保育・幼児教育の質を高めるために、日々の実践の中で遊びや生活を通してより深い学びへと向かい子どもたち自らが主体的に探究を行う際の活動の展開と保育者の支援や環境のあり方を、子どもと保育者の協働探究展開の過程として検討することである。平成30年から令和4年度まで「幼児期の深い学びの検討」として、探究過程に焦点をあて、平成30年から令和元年までは「探究過程の分析」、令和2年度から4年度までは、「環境素材とメディアの分析」に焦点をあててきた。現行学習指導要領の改訂においても、主体的・対話的で深い学びが求められていることから、乳幼児期における深い学びの過程は発達に応じてどのような特性がみられるのかということや幼稚園や認定こども園の実践事例を通して検討してきたものである。今期はこれまでの研究をさらに発展させ、子どもの探究のプロセスにおける契機や節目となる際に、保育者はどのような探究を行うことでさらに子どもの探究を深めていくのかという点を中核に据え検討する。一時的な夢中・没頭や遊び込むという表現は使用されるようになってきているが、さらに持続的に幼児なりにどのように遊びを発展的に探究展開するのかという継続的な発展や展開過程とそこでの援助に焦点をあてて考えていく。また子どもの探究にも焦点は当たり始めているが、それと保育者の探究がどのように同期共起することで活動が深まるのかという「協働探究」を問うことに特徴がある。

#### 2. 研究方法

- 1) 本研究会は、公立私立、幼稚園、こども園、保育所という施設類型を越えて、また芸術の視点も含めて、各園から、子どもの探究過程と保育者の協働過程の関係についての実践事例報告をいただく。その各事例の検討を通して、各事例からさらにメタ的に協働探究の在り方を意識化した議論を行う。
- 2) それらの検討を踏まえて、一般の方にわかりやすい流れを考えた中間まとめとしてのブックレットを作成する。そして今回はじめての試みとして、当該ブックレットをもとにして一般の方にも参加いただいで公開オンラインシンポジウムを実施する。
- 3) 公開シンポジウムの意見も踏まえて、報告書の事例執筆を行い、各園の報告書原稿の検討を通して、協働探究についての理解の検討を深め、報告書を作成する。

#### 3. 研究成果

2の研究の方法で掲げた3点の検討を、年5回、2年間で着実に進めてきた。その結果の原稿やとりまとめ報告書の作成は、令和8年度夏から秋の刊行を目指して進めているが、協働探究に関して、さらに今期重視して成果として明らかにしてきたのは以下のような点である。

- ・乳幼児期の協働探究は、小学校以上の探究のように課題設定が言語的に明確になって行われるのではなく、身体感覚を通して、事象との出会いから始まること、それを丁寧な観察により見取る保育者の専門性、またその見取りを解釈して意味づける園内の同僚性との関係や活動の重要性を明らかにした。
- ・その際に、素材や環境、保育者からの問い返しや再提案といった保育者自身の探究が協働探究を深めていくことを事例から具体的に導出した。
- ・しかしまたその一方で、保育者の計画したデザイン通りではなく、子どもの探究は一時的にあきらめ等で中断したりすることもあり、線形的には進まず、また一方で保育者の予想を超えた子どもの発想に保育者側が学ぶ点が多くあることも明らかになった。
- ・また乳幼児期においては、探究の過程が大事だから探究を推進するというだけでなく、探究の成果としての自信や誇り、達成感などの情動的、非認知的な資質能力の育成に手ごたえを実感して一層の協働探究のサイクルが展開していくことやそれが園文化となっていくことも事例を通して共有された。
- ・以上のような点は明らかになった一方で、協働探究を支える園の組織体制や環境などはさらに検討の余地も残されているため、次年度以降の検討が必要という新たな課題意識も共有されたところである。

#### 4. 研究の組織

氏名	所属	分担
秋田 喜代美	学習院大学文学部 教授	研究代表者 (研究主題全体に係る総括・運営)
野口 隆子	東京家政大学 教授	研究テーマに係る理論や先行研究等総括
宮田 まり子	白梅学園大学子ども学部 准教授	研究テーマに係る実践事例・実践研究総括
伊藤 史子	デザイナー・アトリエリスタ	アートの専門的観点からの理論や事例に基づく実践研究
最上 秀樹	学習院大学大学院 院生 ChaCha Children Soshigayakoen 園次長	実践事例報告と研究実務補助
大竹 節子	元東京都教職員研修センター 研修研究支援専門員	研究テーマに係る実践事例と実践研究の研究助言
加藤 篤彦	(学) 吉祥寺学園小学校校長、武蔵野東第一・第二幼稚部園長 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
河野 由紀子	品川区立御殿山幼稚園 園長 (公立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
亀ヶ谷 元讓	(学) 亀ヶ谷学園 宮前幼稚園・宮前おひさまこども園 副園長 (私立認定こども園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
坂井 祐史	林間のぞみ幼稚園 学務主任教諭 (私立幼稚園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
山岸 日登美	まちのこども園 ペダゴジカルディレクター (私立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究
石井 裕美子	品川区立二葉保育園 園長 (公立保育園)	研究テーマに係る実践事例と実践研究

(令和8年3月現在)

## 【5】家庭教育

### 家庭教育の実態と支援の在り方に関する調査研究

(2年計画の1年次)

#### 1. 研究の目的

2015年の「家庭教育と親子関係に関する調査」から10年を経過し、家庭教育の実態や保護者の「しつけ」意識にも変化が見られことが推測され、また、この間、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等による家庭教育支援策が広く展開されるようになってきたところである。そこで、本調査研究では、2015年度調査との比較により家庭教育の在り方の変容を探るとともに、コミュニティ・スクール・地域学校協働活動等による家庭教育支援の実態を明らかにしたい。

#### 2. 研究の方法

アンケートによる自記式調査により、家庭教育及び家庭教育支援に関する意識並び実態を明らかにする。その場合、北海道・東北・関東・近畿・九州における公立小学校及び中学校に調査票を郵送し、当該校に在籍する児童生徒の各家庭に配布し、同時に当該校教職員に対しても調査票の回答を求めることとする。ただし、学校の希望等により、オンライン版調査票も作成し、タブレット等による回答も可能とする。

[調査対象] 小学校3年・5年生、中学校2年生（合計3,000票）と保護者（2,000票）、  
小中学校教員（700票）

具体的には、①2015年度調査における調査項目のうち継続させるもの、②子育て・しつけの実態・保護者のなやみ・日常行動、家庭教育学習等、③児童生徒の意識と日常行動の特性、④コミュニティ・スクール等による家庭教育支援の実態と課題などを明らかにする。加えて、複数の事例に関する訪問調査も実施する。

#### 3. 研究の成果

[令和7年度]

第1回研究会 5月18日（日） 調査研究の目的と計画の周知及び研究方法等の検討・意見交換を行い、各委員から次のような意見が出された。

・コミュニティ・スクール（CS）と家庭の連携の現状について、・PTAとの連携の必要性、・形骸化が進むCSの課題、・CSの良さを論証する必要性、・地域社会の人たちの活動が家庭教育にも影響する、・家庭教育支援の中に父親をどう巻き込んでいくか、・今回の調査研究を地域の人も積極的に関わられるようなきっかけとなるようなものとした。

また、広島県府中町の事例「家庭教育支援チーム『くすのき』」の事例の紹介。

第2回研究会 7月13日（日） 本財団による過去の類似調査票の確認と検討を行った。また、女性保護者が子育て中心にならない配慮が必要であり、放課後子ども教室や祖父母と過ごすなど家庭以外の過ごし方についても取り上げたらどうか、などの意見が得られた。

第3回研究会 10月19日（日） 奥山委員から子育てサポートに関する取り組み実態の報告があり、就学前の子育てと学校教育との関連付けの意義が示され、その後、協議が行われた。後半は、子育てをめぐる課題が様々な視点から打ち出された。

第4回研究会 12月13日（土） 柴田委員から子育てに関わる生涯学習の実態の報告が行われた。家庭教育学級の参加状況や専業主婦の減少など家庭教育をめぐる課題があぶり出された。また、調査協力校の検討と選定並びに調査項目等の選定を検討したうえで、研究倫理審査に関する検討も行った。

第5回研究会 2月11日（水） 研究仮説と分析方法の検討し、調査項目の具体的な検討を行った。なお、オンライン版の調査仕様について見本を提示し、検討した。

第1回訪問調査 3月4日（水）～6日（金） 山口県下関市立養治小学校及び同文洋中学校を訪問（4日）。養治小学校では家庭教育支援の一環として、親子で活動できる事業を幅広く展開し、その成果か苦情等は比較的少ないとのこと。文洋中学校では学校運営協議会の委員が居場所づくりに取り組むなどの形で家庭教育支援を行い、また学校としては空き家対策に保護者や生徒の参画を得ているとのこと。その後、春日市職員の西氏と面談し、春日市立学校への調査実施の可能性を打診し（5日）、また同市の職員である山崎氏（元中学校長、2026年度教育長就任）から春日市における地域学校協働活動による家庭教育支援の実態等を聴取した（6日）。

#### 4. 研究の組織

氏名	所属	分担
佐藤 晴雄	帝京大学・教育学部長	研究の代表・会の運営
堀井 啓幸	常葉大学教育学部・名誉教授	静岡担当、総括補佐・親子調査全般
貝ノ瀬 滋	前・三鷹市教育委員会教育長	東京担当・教職員調査
鈴木 廣志	元・栃木市小学校長	栃木担当・教員調査
栗原 幸正	高崎健康福祉大学・人間発達学部長	群馬担当・教員調査
佐久間 邦友	日本大学文理学部・准教授	コミュニティ・スクール調査
奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会・理事長	親子調査
柴田 彩千子	東京学芸大学教育学部・教授	親子調査
市野 亮太	日本大学文理学部・助手	コミュニティ・スクール調査
塩川 雄満	日本大学大学院文学研究科博士後期課程・学生	コミュニティ・スクール調査

#### <研究協力者>

高橋 興	青森中央学院大学・名誉教授	東北担当・教職員調査
西 祐樹	福岡県春日市役所・主任	九州担当・教職員調査

(令和8年3月現在)

## **【6】教育方法に関する調査研究**

令和7年度からの「調査研究事業」をより一層充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集分析し、以て学校教育・家庭教育・社会教育上の資とした。

## 2. 普及・公開部門

### 【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育を支える環境が大きく変化している中で、当財団では平成23年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置付け、取り組んできた。令和7年度もこれまでと同様に重点項目として、「家庭教育の確立運動」を実施し、以下の事業を展開した。

WEBサイト「ポピフル」を通じた教育情報の公開、インターネット・SNSの活用などによるオンラインと対面のハイブリッド型の講演会や、各地の子育てNPO法人や幼保園と連携した対面での子育てセミナー・親子参加型イベントなどの開催および講師の派遣

今後も、環境の変化に対応しながら、「家庭教育確立運動」を重点事業の一つとして、継続していく予定である。

### 【2】研究成果の公開

#### 1. 『研究紀要』第55号の発行

『研究紀要55号』は、特集Ⅰでは『子どもたちが社会で活躍する2040年代を展望して～今の教育に何が求められるのか～』というテーマで、特集Ⅱでは『家庭教育の確立…全家研の運動から』というテーマで、特集Ⅰは主に当公益財団の理事や評議員の先生方の専門的見地から論じていただき、特集Ⅱでは全日本家庭教育研究会教育対話主事の先生と教育対話部長にご寄稿をお願いし、いずれも貴重なご意見とご提言をいただいた。（B5判 112ページ 1000部 令和8年3月発行）

#### 2. 『調査研究シリーズ』93～95、保育研究会 中間報告書の発行

令和6年度で終了した研究会より下記3点の報告書を令和7年9月に、また、保育研究会の中間報告書リーフレットを令和7年11月に発刊した。

93：国語（小学）：児童を主語とした国語の授業づくり  
（128ページ、800部）

94：国語（中学）：生徒を主語とした国語の授業づくり  
（152ページ、800部）

95：英語：学習意欲を高める英語科学習指導の研究  
（124ページ、800部）

保育研究会 中間報告書リーフレット  
（16ページ、2500部）

#### 3. ホームページによる研究公開

当公益財団 <https://www.jfecr.or.jp/>

## 収 益 事 業

### 【1】 幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当財団は、学校教育・社会教育及び家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを通してわが国の教育の振興に寄与することを目的として、50年以上にわたり活動を続けてきた。

家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、この教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行ってきた。

上記のことは、当財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』として具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援等家庭教育振興のための諸活動を行っている。

監修をしたポピーの品目は、次のとおり。

- ①幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」の4品目
- ②小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年の6品目
- ③中学生用として、1年・2年・3年の3品目
- ④ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3の3品目

### 【2】 算数・数学思考力検定の監修

i ML 国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」は、単に知識・技能を習得しているかだけでなく、今の数学に求められている読解力や活用力などの考える力を含んだ広い意味での数学の学力レベルを示すことにより、考えることと数学学習への取り組みの励ましを目的としている。

本検定教材の企画・品質の監修を行うことを通して、わが国の算数・数学の学校教育・社会教育及び家庭教育の振興に寄与するものである。

なお、i ML 国際算数・数学能力検定協会は、(株) 好学出版によって運営されている団体である。

監修をした検定の品目は、次のとおり。

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| ①算数・数学思考力検定   | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ②算数・数学アドベンチャー | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ③検定過去問題集      | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級     |
| ④算数・数学ラボ      | 10級、9級、8級、7級、6級、5級           |
| ⑤算数ラボ図形       | 10級、9級、8級、7級、6級              |
| ⑥算数ラボ2        | 10級、9級、8級、7級、6級              |
| ⑦大人の算数ラボ      | 1、2                          |